

# 平成 16 年 3 月期 決算短信 ( 連結 )

平成 16 年 4 月 28 日

上場会社名 **大豊工業株式会社**

上場取引所

東証・名証 各第 1 部

コード番号 6470

本社所在都道府県 愛知県

( URL <http://www.taihonet.co.jp/> )

代 表 者 取締役社長 高 橋 清 八

問合せ先責任者 経 理 部 長 松 野 雅 廣

TEL(0565)28-2225

決算取締役会開催日 平成 16 年 4 月 28 日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16 年 3 月期の連結業績 ( 平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日 )

### (1) 連結経営成績

( 百万円未満切捨 )

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	69,274	9.9	1,975	46.7	2,086	43.1
15 年 3 月期	63,020	5.8	3,704	9.1	3,667	3.1

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	992	47.8	36.34	-	2.7	3.5	3.0
15 年 3 月期	1,902	1.4	73.17	-	5.4	6.8	5.8

(注) 持分法投資損益 16 年 3 月期 7 百万円 15 年 3 月期 42 百万円  
 期中平均株式数 ( 連結 ) 16 年 3 月期 24,547,021 株 15 年 3 月期 24,540,727 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	63,187	36,310	57.5	1,475.02
15 年 3 月期	55,412	36,117	65.2	1,467.46

(注) 期末発行済株式数 ( 連結 ) 16 年 3 月期 24,549,153 株 15 年 3 月期 24,539,779 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	3,602	9,074	4,857	5,621
15 年 3 月期	5,711	6,887	294	6,385

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 6 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 ( 新規 ) - 社 ( 除外 ) 1 社 持分法 ( 新規 ) 3 社 ( 除外 ) - 社

## 2. 17 年 3 月期の連結業績予想 ( 平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日 )

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	32,700	960	500
通 期	68,000	2,560	1,420

( 参考 ) 1 株当たり予想当期純利益 ( 通期 ) 57 円 84 銭



# 関係会社の状況

平成16年3月31日現在

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合	関係内容				摘要
					役員 の兼任等	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	
(連結子会社)									
大豊精機株式会社	愛知県豊田市	百万円 50	自動車製造用 設備関連事業	73.5%	名 兼任2 転籍2	-	設備及び設備部品の購入、当社金型の加工	工業用地及び工場の賃貸	3
株式会社ティーイーティー	愛知県豊田市	百万円 75	自動車製造用 設備関連事業	100%	名 兼任2 転籍2	当社より 22百万円 貸付け	当社金型の加工 設備及び設備部品の購入	工場及び機械装置の賃貸	-
株式会社タイホウライフサービス	愛知県豊田市	百万円 20	その他 (営繕、福利厚生事業)	100%	名 兼任4 転籍2	-	人材斡旋、清掃業務及び生協業務	事務所の賃貸	-
株式会社タイホウテクノサービス	愛知県豊田市	百万円 10	その他 (工場運営、ライン改善指導)	80%	名 兼任4 転籍2	-	作業改善、ライン造りの実践指導	事務所の賃貸	-
タイホウコーポレーション オブアメリカ	アメリカ オハイオ州	千米ドル 6,700	自動車部品 関連事業	100%	名 兼任2 出向1	当社より 530百万円 貸付け	自動車部品の販売、自動車部品素材の供給	-	2
タイホウヌサンタラ株式会社	インドネシア カラワン市	百万ルピア 53,836	自動車部品 関連事業	95%	名 兼任3 出向1	-	自動車部品素材の供給	-	2
タイホウコーポレーション オブヨーロッパ 有限会社	ハンガリー ウィルチャン市	百万フォリント 1,300	自動車部品 関連事業	100%	名 兼任2 出向2	-	自動車部品素材の供給	-	-
韓国大豊株式会社	韓国 大邱広域市	百万ウォン 5,920	自動車部品 関連事業	94.1%	名 兼任3 出向1	-	自動車部品素材の供給	-	-
大豊工業(煙台)有限公司	中国 山東省煙台市	千人民元 33,448	自動車部品 関連事業	100%	名 兼任3 出向1	-	自動車部品の販売	-	-
(持分法適用関連会社)									
日本メタルカスケツト株式会社	埼玉県熊谷市	百万円 201	自動車部品 関連事業	20%	名 兼任1	-	業務提携 技術提携	-	-
株式会社内藤	三重県三重郡	百万円 96	自動車部品 関連事業	45.1%	名 兼任3 出向1	当社より 50百万円 貸付け	業務提携 技術援助 自動車部品の仕入及び販売	-	-
ティーエフグローバル カスケツト有限会社	アメリカ テネシー州	千米ドル 2,706	自動車部品 関連事業	50%	名 兼任3	-	自動車部品 素材の供給	-	-
ヤマテ工業株式会社	埼玉県入間郡	百万円 98	自動車部品 関連事業	38%	名 出向1	-	業務提携 技術提携	-	-
日本カスケツト株式会社	大阪府東大阪市	百万円 757	自動車部品 関連事業	41.1%	名 -	-	業務提携 技術提携	事務所の賃貸	1
タイホウタイラント株式会社	タイ ハトムタン県	千バーツ 17,000	自動車部品 関連事業	49%	名 兼任2 出向1	-	-	-	-
(その他の関連会社)									
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市	百万円 397,049	自動車及び 同部品等の 製造・販売	直接 39.4% 間接 0.3%	名 兼任1 転籍6	-	自動車部品及び精密金型の販売 原材料の購入	-	1

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 摘要 1は有価証券報告書を提出しております。

3. 摘要 2は特定子会社に該当いたします。

4. 摘要 3の大豊精機(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	14,138	百万円
	経常利益	581	百万円
	当期純利益	337	百万円
	純資産額	3,416	百万円
	総資産額	7,788	百万円

5. 大豊工業(煙台)有限公司は、7月に煙台春生滑動軸承有限公司を吸収合併いたしました。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、摩擦・潤滑・材料技術を基盤として、エンジニアリングの基礎をなす独自性のある製品を時流に先んじて創り出すことでお客様に貢献し、社会の繁栄に寄与することを基本理念としています。また、スピードある「開かれた経営」を行い、株主・顧客・社員の信頼と期待に応え、社会とともに成長発展をめざすことを念頭において経営をいたしております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元と事業の成長および経営基盤の強化のための内部留保を総合的に勘案し、長期にわたり安定的な配当の継続を基本に考えております。

内部留保した資金は、将来にわたる株主利益を確保するため、将来の事業成長のための投資および財務体質の強化に活用してまいります。

### (3) 目標とする経営指標

当社は、株主資本利益率(ROE)を6%超にすることを目標としております。当期におきましてROEが大きく低下いたしました。次の(4)中期的な経営戦略および対処すべき課題で述べております方策を着実に実施し目標達成をめざします。

### (4) 中期的な経営戦略および対処すべき課題

2000年～2002年の3年間で「四つの挑戦」(海外展開、製法の刷新、新製品の開発、営業の開発)を主眼においた中期経営計画の推進を行い、その成果を踏まえて、'03年度より新3ヶ年中期経営計画に取り組んでおります。

中期経営方針は「独自技術と信頼により大競争時代を勝ち抜く」、スローガンを「スピードと変革」とし、当社は「第3の道をめざす企業」(独自技術を持つ提案型の部品メーカー)として、世界の顧客および市場にとってなくてはならない信頼ある製品を創出し続けることによって発展してまいります。

そのための主要な方策は、以下の通りです。

「環境」「安全」「品質」における業界 No.1 への挑戦  
一歩先を行く独自技術の開発と新製品の創出  
世界の顧客をターゲットとした戦略的営業の確立  
世界の競合メーカーを凌駕する、あらたな「モノづくり」の手法確立  
世界に通用する「人づくり」・「システムづくり」

具体的実施事項として、海外事業につきましては、昨年7月に中国において「大豊工業(煙台)有限公司」による「煙台春生滑動軸承有限公司」の吸収合併を実施いたしました。また、10月にASEANにおける第2の生産・販売拠点としてタイ国企業との合併で「タイハウ タイランド株式会社」を設立いたしました。

国内におきましては、昨年4月にホイールバランスウェイトメーカーの「ヤマテ工業株式会社」、11月にガasket専門メーカーである「日本ガasket株式会社」に資本参加し、関連会社としました。

また、幸海第2工場を昨年4月に新設し、プッシュ製品および精密電子部品の生産を開始いたしております。

なお、北米事業について、'03年度は多くの新製品立上げが重なったことによる生産準備不足等の原因で不具合が多発し、収益を圧迫することになりましたが、今後は着実に修復に向かい、収益も向上していくものと考えております。

#### (5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、東証1部上場(平成13年3月)を契機に、コーポレート・ガバナンスの一環として、「コンプライアンス」の周知徹底を図るために、行動指針・社内規定および業務の再チェック、法令の精神を守る全社的な啓蒙活動等の施策を実施しております。

昨年は、企業倫理・法令上のリスク未然防止を図るために、社外弁護士をメンバーに含む「コンプライアンス委員会」の設置および「リスクホットライン(相談窓口)」の設置等の施策を展開しております。また、今年3月より、これらコンプライアンスを担当する部署として、従来の「監査・法務室」から、「監査室」を独立させ強化を図っております。

#### (6) 関連当事者(親会社等)との関係に関する基本方針

当社は、トヨタ自動車株式会社の関連会社(間接所有を含む議決権の割合が39.8%)であります。取引関係では、当社の売上高のうち、トヨタ自動車株式会社の比率は53.0%であり主要な顧客であります。人事面でも役員招聘、幹部社員の転籍等により、急成長する当社の経営組織に対し人材の充足強化を図っております。今後とも、トヨタグループの一員として、トヨタ自動車株式会社ならびにトヨタグループ各社と良好な関係を継続していく考えであります。

### 3. 経営成績と財政状態

#### (1) 当期の概況

当期のわが国経済は、米国経済の景気回復、株式市場の上昇を背景に企業業績の改善、民間設備投資の拡大など国内景気は回復基調にあるものの、雇用情勢や個人消費は依然として低水準に推移いたしました。

自動車業界におきましては、国内販売は、新型車投入による販売努力もあり、前期に比べ若干上回りました。また、四輪車全体の国内生産台数につきましては、欧州、アジア向けの輸出が増加したものの、北米向けの輸出が減少し、結果として、前期に比べ概ね横ばいとなりました。

このような情勢のなかで当社は新中期経営計画（'03～'05年度）を策定し、次なる発展に向けてスタートいたしました。年初より北米事業において新製品立ち上がり時の諸問題対応費用が増加したこと、SARS(重症急性呼吸器症候群)およびイラク戦争の影響で中近東およびアジア地域向けアフターマーケット用製品の販売が減少したこと等が重なり、前期に比べ売上高は増加したものの利益面で大きく減益する結果となりました。

連結売上高は、692億7千万円となり、前期に比べ62億5千万円（前期比9.9%増）の増収となりました。製品部門別にみますと、軸受製品では249億8千万円（前期比2.2%減）、ダイカスト製品では160億1千万円（前期比5.1%増）、ガasket製品では33億4千万円（前期比21.4%増）、組付製品他では67億円（前期比24.8%増）、設備・金型製品では180億円（前期比29.2%増）となりました。

連結営業利益は、19億7千万円となり、前期に比べ17億2千万円（前期比46.7%減）の減益となりました。

連結経常利益は、20億8千万円（前期比43.1%減）、連結当期純利益は9億9千万円（前期比47.8%減）となりました。

#### [キャッシュ・フロー]

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は56億2千万円となり前期末より7億6千万円減少いたしました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、36億円（前期比36.9%減）となり前期に比べ21億円減少いたしました。主な内訳は税金等調整前当期純利益20億7千万円、減価償却費43億2千万円および法人税等の支払額11億5千万円であります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、90億7千万円（前期比31.7%増）となり前期に比べ21億8千万円増加いたしました。有形固定資産の取得による支出67億4千万円は主に新製品投資によるものであります。また、投資有価証券の取得による支出20億9千万円は主に関係会社株式の取得によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、48億5千万円（前期は2億9千万円）となり前期に比べ45億6千万円増加いたしました。これは主に第1回無担保社債（適格機関投資家限定）の発行による収入49億7千万円および短期借入れによる収入4億7千万円などによるものです。

## (2)次期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、引き続きデフレが継続するものの、国内景気は回復基調を維持しながら推移すると思われま

す。自動車業界におきましては、景気回復を受けて自動車販売の堅調な伸びが期待される一方、部品メーカーのグローバルな受注競争が一層進展していくものと思われま

す。このような経営環境のなかで、当企業集団といたしましては、「スピードと変革」を新たなスローガンに掲げ、独自技術と信頼により大競争時代を勝ち抜く提案型の部品メーカーとしてグローバルに展開してまいります。

なお、当期におきまして利益面で一時的に大きく減少いたしました

が、全社を挙げて業績回復に取り組んでおり、今後は着実に収益向上を図り、より強固な収益基盤の構築を目指してまいります。

次期の業績につきましては、**連結売上高**は 680 億円(前期比 1.8%減)、**連結営業利益**は 26 億 3 千万円(前期比 33.2%増)、**連結経常利益**は 25 億 6 千万円(前期比 22.7%増)、**連結当期純利益**は 14 億 2 千万円(前期比 43.1%増)を見込んでおります。

## [キャッシュ・フロー]

**営業活動によるキャッシュ・フロー**は、税金等調整前当期純利益は増加し、減価償却費につきましても 4 億円程度増加する見込みです。

**投資活動によるキャッシュ・フロー**は、設備投資におきまして国内では前期に対して 10 億円程度減少の見込みであり、海外におきましては、5 億円程度増加の見込みであります。全体では 5 億円程度減少し、58 億円の見込みです。

**財務活動によるキャッシュ・フロー**は、海外投融資の必要資金を予定しても自己資金での対応は可能であります

が、借入金を含めた資金調達

は弾力的に対応したいと考えております。

以上の結果、次期の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末より増加する見込みで 65 億円程度を予想して

## 4. 連結財務諸表等

### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		増減金額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
<b>流動資産</b>	27,221	43.1	22,542	40.7	4,678
現金預金	5,240		5,704		464
受取手形及び売掛金	14,827		11,466		3,361
有価証券	1,367		973		393
たな卸資産	3,699		2,727		972
繰延税金資産	848		746		102
その他	1,272		955		317
貸倒引当金	34		31		3
<b>固定資産</b>	35,966	56.9	32,870	59.3	3,096
<b>有形固定資産</b>	29,395	46.5	28,052	50.6	1,343
建物及び構築物	6,496		6,153		342
機械装置及び運搬具	13,198		11,546		1,652
土地	7,779		7,675		104
建設仮勘定	737		1,727		990
その他	1,183		949		234
<b>無形固定資産</b>	708	1.1	777	1.4	68
連結調整勘定	493		624		131
営業権	35		-		35
その他	180		152		27
<b>投資その他の資産</b>	5,862	9.3	4,040	7.3	1,821
投資有価証券	3,956		1,811		2,145
繰延税金資産	1,442		1,627		184
その他	478		626		147
貸倒引当金	16		24		7
<b>合 計</b>	<b>63,187</b>	<b>100.0</b>	<b>55,412</b>	<b>100.0</b>	<b>7,774</b>

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	16,690	26.4	13,809	24.9	2,880
支払手形及び買掛金	10,245		7,218		3,027
短期借入金	994		722		271
一年以内返済予定 長期借入金	16		74		57
未払費用	3,123		3,001		121
未払法人税等	794		960		165
繰延税金負債	-		15		15
その他	1,515		1,817		302
固定負債	9,211	14.6	4,590	8.3	4,621
社 債	5,000		-		5,000
長期借入金	511		580		69
退職給付引当金	3,414		3,651		236
役員退職慰労引当金	205		269		64
繰延税金負債	32		82		50
その他	47		6		41
負債合計	25,901	41.0	18,399	33.2	7,501
少数株主持分	975	1.5	895	1.6	80
(資本の部)					
資 本 金	5,726	9.1	5,726	10.3	-
資本剰余金	6,324	10.0	6,324	11.4	0
利益剰余金	24,318	38.5	23,880	43.1	437
その他有価証券評価差額金	337	0.5	133	0.3	204
為替換算調整勘定	27	0.0	430	0.8	458
自己株式	368	0.6	377	0.7	9
資本合計	36,310	57.5	36,117	65.2	192
合 計	63,187	100.0	55,412	100.0	7,774

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成 15 年4月1日から 平成 16 年3月 31 日まで)		前連結会計年度 (平成 14 年4月1日から 平成 15 年3月 31 日まで)		増減金額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	69,274	100.0	63,020	100.0	6,253
売 上 原 価	59,500	85.9	52,212	82.8	7,287
売上総利益	9,773	14.1	10,808	17.2	1,034
販売費及び一般管理費	7,797	11.2	7,103	11.3	694
営業利益	1,975	2.9	3,704	5.9	1,729
営業外収益	397	0.5	216	0.3	181
受 取 利 息	21		20		1
受 取 配 当 金	14		12		2
投資有価証券売却益	129		14		114
受 取 保 険 金	16		39		23
その他の営業外収益	216		129		86
営業外費用	286	0.4	253	0.4	33
支 払 利 息	49		8		40
社 債 発 行 費	21		-		21
固定資産除却損	62		58		3
為 替 差 損	115		41		73
有価証券売却損	0		35		34
持分法による投資損失	7		42		34
社 葬 費 用	-		38		38
その他の営業外費用	29		27		1
経常利益	2,086	3.0	3,667	5.8	1,581
特別利益	2	0.0	2	0.0	0
固定資産売却益	2		2		0
特別損失	18	0.0	140	0.2	122
固定資産売却損	1		8		7
固定資産除却損	1		-		1
投資有価証券評価損	14		121		106
その他の投資評価損	-		2		2
貸倒引当金繰入額	-		1		1
過年度役員退職慰労 引当金繰入額	-		6		6
税金等調整前当期純利益	2,070	3.0	3,529	5.6	1,459
法人税、住民税及び事業税	992	1.4	1,757	2.8	765
法人税等調整額	10	0.0	184	0.3	174
少数株主利益	96	0.2	53	0.1	42
当期純利益	992	1.4	1,902	3.0	910

### (3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成 15 年4月1日から 平成 16 年3月 31 日まで)	前連結会計年度 (平成 14 年4月1日から 平成 15 年3月 31 日まで)	増減額
	金 額	金 額	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	6,324	6,324	-
資本剰余金増加高			
自己株式処分差益	0	-	0
資本剰余金期末残高	6,324	6,324	0
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	23,880	22,463	1,416
利益剰余金増加高	992	1,902	910
当期純利益	992	1,902	910
利益剰余金減少高	554	485	69
配当金	417	392	24
役員賞与	109	92	16
利益剰余減少(その他)	28	-	28
利益剰余金期末残高	24,318	23,880	437

## (4)連結キャッシュフロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

	当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日)	増減
	金額	金額	金額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益	2,070	3,529	1,459
減価償却費	4,326	3,913	412
連結調整勘定償却額	131	32	98
退職給付引当金の増減額	236	351	114
役員退職慰労引当金の増減額	64	64	128
貸倒引当金の増減額	3	21	18
受取利息及び受取配当金	35	32	3
支払利息	49	8	40
投資有価証券売却益	129	14	114
投資有価証券評価損	14	121	106
固定資産除却損	63	58	4
持分法による投資損益	7	42	34
売上債権の増減額	3,430	167	3,598
たな卸資産の増減額	1,037	136	900
仕入債務の増減額	3,083	175	3,258
未払消費税等の増減額	67	79	12
その他	8	145	136
小計	4,753	7,274	2,521
利息及び配当金の受取額	37	35	2
利息の支払額	32	9	22
法人税等の支払額	1,155	1,588	432
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,602</b>	<b>5,711</b>	<b>2,108</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出	42	43	1
定期預金の払戻による収入	43	42	1
有価証券の取得による支出	599	309	290
有価証券の売却による収入	223	207	15
有形固定資産の取得による支出	6,746	5,749	997
有形固定資産の売却による収入	132	60	71
投資有価証券の取得による支出	2,095	325	1,769
投資有価証券の売却による収入	200	146	54
貸付金の回収による収入	5	7	2
連結範囲の変更を伴う子会社出資金取得による支出	-	718	718
子会社取得前株主への配当金支払額	127	-	127
その他	68	206	137
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>9,074</b>	<b>6,887</b>	<b>2,186</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入れによる収入	473	203	269
短期借入金の返済による支出	126	2	124
長期借入れによる収入	-	605	605
長期借入金の返済による支出	57	124	67
社債発行による収入	4,978	-	4,978
自己株式の取得による支出	0	1	1
自己株式の売却による収入	10	-	10
子会社増資に伴う少数株主払込額	-	7	7
配当金の支払額	417	392	24
少数株主への配当金の支払額	1	1	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,857</b>	<b>294</b>	<b>4,563</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	149	31	118
現金及び現金同等物の増減額	763	913	149
現金及び現金同等物の期首残高	6,385	7,298	913
現金及び現金同等物の期末残高	5,621	6,385	763

# 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

## 1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

### (1) 連結の範囲

連結子会社 9社

国内 4社 大豊精機(株)、(株)ティ-イ-ティ-、(株)タイハウライフサ-ビス、  
(株)タイハウテクノサービス

海外 5社 タイハウコ-ポレ-ションオブアメリカ、タイハウヌサンタラ(株)、タイハウコ-ポレ-  
ションオブヨ-ロッパ(有)、韓国大豊(株)、大豊工業(煙台)有限公司

### (2) 持分法の適用

持分法適用の関連会社 6社

国内 4社 日本メタルガasket(株)、(株)内藤、ヤマテ工業(株)、日本ガasket(株)

海外 2社 ティ-エフグローバルガasket(有)、タイハウタイランド(株)

## 2. 連結範囲及び持分法の適用異動状況

連結(除外) 1社 煙台春生滑動軸承有限公司

持分法(新規) 3社 ヤマテ工業(株)、日本ガasket(株)、タイハウタイランド(株)

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、国内連結子会社の決算日は連結財務諸表提出会社の決算日と同じであります。また、海外連結子会社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品 ……主として総平均法による原価法

原材料 ……主として総平均法による低価法

貯蔵品 ……主として先入先出法による原価法

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 ……償却原価法

その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ……移動平均法による原価法

### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 ……当社及び国内連結子会社は定率法

海外連結子会社は定額法

無形固定資産 ……定額法

### (3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支払時に全額費用として処理しております。

#### (4)重要な引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (追加情報)

一般債権についての貸倒引当金の計上基準は、当期から法人税法に定める損金算入限度額（法定繰入率）に代えて貸倒実績率等に基づいて計上しております。この変更に伴う影響額は軽微であります。

##### 退職給付引当金

当社及び大豊精機（株）は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（356百万円）については、15年による按分額を費用の減額処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によりそれぞれ発生翌年度から費用処理することにしております。

##### 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給見積額を残高基準として計上しております。

#### (5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

#### (6)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

### 6. 利益処分項目等の取扱い

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。

### 7. 連結調整勘定の償却

5年間で均等償却しております。

### 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金のほか取得日より3ヶ月以内に満期日又は償還日が到来する流動性の高い、容易に換金可能で価値変動リスクが僅少な短期投資からなっております。

## 注記事項

### (連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	51,129	47,558
2. 担保資産及び担保付債務		
担保資産		
現金預金	-	80
機械装置及び運搬具	-	36
計	-	116
担保付債務		
短期借入金	-	109
3. 関係会社の株式等		
投資有価証券(株式)	1,849	285
投資その他の資産その他(出資金)	-	162
4. 偶発債務		
連結会社従業員の銀行借入期末残高に対する保証債務	16	20

### (連結損益計算書関係)

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額		
荷造運搬費	851	673
従業員給料	1,722	1,677
賞与手当	603	637
減価償却費	203	211
研究開発費	1,328	1,295
2. 研究開発費の総額		
一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	1,396	1,318
3. 固定資産除却損(営業外)の内訳		
機械装置及び運搬具	60	56
その他	2	2
4. 固定資産売却益の内訳		
機械装置及び運搬具	2	2
その他	0	0
5. 固定資産売却損の内訳		
機械装置及び運搬具	1	7
その他	-	1
6. 固定資産除却損(特別)の内訳		
建物及び構築物	1	-

### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
現金及び現金同等物の貸借対照表科目別の内訳		
現金及び預金期末残高	5,240	5,704
有価証券期末残高	1,367	973
預入期間が3ヶ月を超える定期預金、定期積金	61	62
償還期間が3ヶ月を超える債券等	924	230
現金及び現金同等物	5,621	6,385

## セグメント情報

### (1)事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度 [ 自平成 15 年4月1日 至平成 16 年3月 31 日 ]

(単位：百万円未満切捨)

	自動車部品 関連事業	自動車製造用 設備関連事業	その他	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	51,042	18,005	225	69,274	-	69,274
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	-	840	302	1,143	(1,143)	-
計	51,042	18,846	527	70,417	(1,143)	69,274
営業費用	46,922	18,233	474	65,631	1,667	67,298
営業利益	4,120	612	52	4,786	(2,810)	1,975
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	44,017	10,198	109	54,325	8,862	63,187
減価償却費	3,844	363	1	4,209	130	4,340
資本的支出	5,606	498	4	6,108	228	6,336

前連結会計年度 [ 自平成 14 年4月1日 至平成 15 年3月 31 日 ]

(単位：百万円未満切捨)

	自動車部品 関連事業	自動車製造用 設備関連事業	その他	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	48,906	13,931	182	63,020	-	63,020
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	-	1,158	232	1,391	(1,391)	-
計	48,906	15,090	415	64,412	(1,391)	63,020
営業費用	43,419	14,241	366	58,027	1,288	59,316
営業利益	5,486	849	49	6,385	(2,680)	3,704
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	38,551	7,596	66	46,214	9,198	55,412
減価償却費	3,436	332	1	3,770	133	3,904
資本的支出	4,305	649	4	4,959	53	5,012

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1)自動車部品関連事業・・・軸受製品、ダイカスト製品、ガスケット製品、組付製品

(2)自動車製造用設備関連事業・・・搬送装置、金型、溶接機、設備部品

(3)その他・・・物品の小売、作業改善コンサルティング等のサービス業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは連結財務諸表提出会社の総務部、経理部、および物流センター・発送室に係る費用であります。

当連結会計年度 2,922 百万円                      前連結会計年度 2,803 百万円

4. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 9,586 百万円                      前連結会計年度 9,331 百万円

### (2)事業の所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも 90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

当連結会計年度 [ 自平成 15 年4月1日 至平成 16 年3月31日 ]

(単位：百万円未満切捨)

	北米	アジア	中近東	その他	計
海外売上高	3,163	2,511	1,537	1,561	8,773
連結売上高	-	-	-	-	69,274
連結売上高に占める海外売上高の割合	4.6%	3.6%	2.2%	2.3%	12.7%

(注) 1. 地域の区分は、地理的な近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国

北米地域 ……米国

アジア地域 ……韓国、インドネシア、中国

中近東地域 ……アラブ首長国連邦、サウジアラビア

その他の地域 ……フランス、ハンガリー

前連結会計年度 [ 自平成 14 年4月1日 至平成 15 年3月31日 ]

(単位：百万円未満切捨)

	北米	アジア	中近東	その他	計
海外売上高	2,375	1,680	1,553	1,286	6,894
連結売上高	-	-	-	-	63,020
連結売上高に占める海外売上高の割合	3.8%	2.7%	2.5%	2.0%	10.9%

(注) 1. 地域の区分は、地理的な近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国

北米地域 ……米国

アジア地域 ……韓国、インドネシア、中国

中近東地域 ……アラブ首長国連邦、サウジアラビア

その他の地域 ……フランス、ハンガリー

3. 当連結会計年度より、中国内国会社の買収および韓国における販売により、アジアでの海外売上高が増加したため、アジア地区を記載しております。

なお、前連結会計年度におけるアジアの海外売上高は 1,272 百万円であり、連結売上高に占める割合は 2.1%であります。

## リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
(1)取得価額相当額	945	677
減価償却累計額相当額	299	387
期末残高相当額	645	289
(2)未経過リース料期末残高相当額		
1 年 内	160	121
1 年 超	485	168
合 計	645	289
(3)支払リース料	146	147
減価償却費相当額	146	147

(4)減価償却費相当額の算定方法：リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

## 関連当事者との取引

### (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権 等の被 所有割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の 兼務等	事業上 の関係					
その他の 関係会社	トヨタ自動車 株式会社	愛知県 豊田市	397,049	自動車及び 同部品等の 製造・販売	直接 39.4% 間接 0.3%	兼任 1名 転籍 6名	当社 製品 の販売	営業 取引	自動車部品 及び精密金 型の販売	27,304	売掛金	3,661
									原材料の 購入他	3,821	買掛金	430
											未払費用	4

#### 取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品の販売については、市場価格、材料価格変動を含めた総原価を勘案し、半期ごとに交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

原材料の購入については、トヨタ自動車（株）より提示された価格に基づき、半期ごとに交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注) 上記における取引金額は消費税等抜きで表示しておりますが、期末残高については消費税等が含まれております。

### (2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	職業	議決権等の 被所有割合	取引内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	村木 武	当社常務取締役 生活協同組合理事長	直接 0.0%	大豊生活協同組合との 営業取引	福利厚生のため の食材等の購入	42	未払費用	-
							未収入金	-

#### 取引条件ないし取引条件の決定方針等

福利厚生のための食材等の購入については、市場価格の変動を勘案し、随時に交渉の上、決定しております。

なお、大豊生活協同組合は平成 15 年 9 月に清算され、営業内容は連結子会社の（株）タイハウライフサービスに移管いたしました。

(注) 1. 上記の取引はいずれも、いわゆる第三者のための取引であります。

2. 上記における取引金額は消費税等抜きで表示しております。

## 有価証券

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円未満切捨)

区 分	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
社 債	400	401	1	300	300	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
社 債	-	-	-	199	192	7
合 計	400	401	1	499	493	6

### 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円未満切捨)

区 分	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株 式	200	674	474	83	337	253
債 券						
国債・地方債等	90	92	1	90	96	5
社 債	345	352	7	52	61	9
その他	243	262	18	150	150	0
小 計	879	1,382	502	376	645	268
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株 式	63	52	10	249	224	25
債 券						
国債・地方債等	0	0	-	0	0	-
社 債	406	405	1	-	-	-
その他	-	-	-	103	84	19
小 計	469	457	11	353	309	44
合 計	1,349	1,840	490	729	954	224

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理に当たっては、年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

### 3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円未満切捨)

区 分	当連結会計年度	前連結会計年度
	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
売 却 額	393	950
売却益の合計額	130	16
売却損の合計額	0	35

### 4. 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円未満切捨)

区 分	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	287	297
M・M・F	443	743
コマニシャルペーパー	498	-
貸付信託	5	5
計	1,234	1,045

表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損14百万円を計上しております。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

当連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

（単位：百万円未満切捨）

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内
債券			
国債・地方債等	-	0	92
社債	420	530	-
その他	5	35	6
合計	425	566	98

前連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

（単位：百万円未満切捨）

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内
債券			
国債・地方債等	-	0	96
社債	216	344	-
その他	13	-	28
合計	230	345	124

## デリバティブ取引

当連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

当社グループは、当連結会計年度において、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

同上

## 退職給付

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社大豊精機(株)は、定年退職者に対する確定給付型の制度として適格退職年金制度及び、途中退職者に対する退職金制度を設けております。連結子会社(株)ティーイーティーおよび韓国大豊(株)は、退職金制度を設けております。また、当社及び国内連結子会社大豊精機(株)と(株)ティーイーティーは、総合型の厚生年金基金(愛鉄連厚生年金基金)に加入しております。一部の在外連結子会社は、確定拠出型制度等を設けております。

### 2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円未満切捨)

	当連結会計年度 (平成16年3月31日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
イ) 退職給付債務	9,508	9,955
ロ) 年金資産	6,917	6,029
ハ) 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,591	3,925
ニ) 会計基準変更時差異の未処理額(債務の減額)	261	285
ホ) 未認識数理計算上の差異	62	736
ヘ) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	624	177
ト) 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,414	3,651

当連結会計年度  
(平成16年3月31日)

前連結会計年度  
(平成15年3月31日)

- (注) 1. 総合型の厚生年金基金については、除いて記載しております。  
2. 厚生年金基金の年金資産残高を掛金比率で割った当社グループの年金資産残高は、7,449百万円であります。  
3. 連結子会社(株)ティーイーティーおよび韓国大豊(株)については、簡便法を採用しております。

- (注) 1. 総合型の厚生年金基金については、除いて記載しております。  
2. 厚生年金基金の年金資産残高を掛金比率で割った当社グループの年金資産残高は、6,322百万円であります。  
3. 連結子会社(株)ティーイーティーおよび韓国大豊(株)については、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円未満切捨)

	当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
イ) 勤務費用(注)	453	450
ロ) 利息費用	236	273
ハ) 期待運用収益	180	180
ニ) 会計基準変更時差異の費用処理額(費用の減額)	23	23
ホ) 数理計算上の差異費用処理額	38	26
ヘ) 過去勤務債務の費用処理額(費用の減額)	41	12
ト) 厚生年金基金への拠出額	371	309
チ) 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	854	790

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
イ) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ) 割引率	2.5%	2.5%
ハ) 期待運用収益率	3%	3%
ニ) 会計基準変更差異の処理年数	15年	15年
ホ) 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の平均残存勤務期間による定額法により翌年度から費用処理することにしてあります。)	主として17年	主として17年
ヘ) 過去勤務債務の額の処理年数	主として17年	主として17年

## 5 . 生産、受注及び販売の状況

### (1) 製品別売上高明細

(百万円未満切捨)

		当連結会計年度 (平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)		前連結会計年度 (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)		前期比(%)
		金額	構成比	金額	構成比	
		百万円	%	百万円	%	%
	メタル	10,442	15.1	10,088	16.0	3.5
	ブシュ	8,695	12.6	9,039	14.3	3.8
	その他	5,843	8.4	6,419	10.2	9.0
	軸受計	24,981	36.1	25,547	40.5	2.2
	ダイカスト製品	16,011	23.1	15,228	24.2	5.1
	ガスケット製品	3,346	4.8	2,758	4.4	21.4
	組付製品他	6,703	9.7	5,372	8.5	24.8
	計	51,042	73.7	48,906	77.6	4.4
	設備	14,568	21.0	10,555	16.7	38.0
	精密金型	3,436	5.0	3,376	5.4	1.8
	自動車製造用設備計	18,005	26.0	13,931	22.1	29.2
	その他	225	0.3	182	0.3	23.2
	合計	69,274	100.0	63,020	100.0	9.9

### (2) 製品別受注高及び受注残高

(百万円未満切捨)

		当連結会計年度 (平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)		前連結会計年度 (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)		前期比(%)	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
			設備	16,762	2,931	10,456	737
	精密金型	3,003	76	3,621	509	17.1	85.1
	自動車製造用設備計	19,766	3,007	14,078	1,247	40.4	141.2

(注) 自動車部品は受注生産をしておりません。

# 平成 16 年 3 月期 6. 個別財務諸表の概要

平成 16 年 4 月 28 日

上場会社名 **大豊工業株式会社**

上場取引所

東証・名証 各第 1 部

コード番号 6470

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.taihonet.co.jp/>)

代 表 者 取締役社長 高 橋 清 八

問合せ先責任者 経 理 部 長 松 野 雅 廣 TEL(0565)28-2225

決算取締役会開催日 平成 16 年 4 月 28 日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 22 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

## 1. 16 年 3 月期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

### (1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	51,554	2.5	1,380	52.4	1,700	44.5
15 年 3 月期	50,279	6.9	2,899	3.5	3,062	2.8

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	959	41.5	36.88	-	2.9	3.4	3.3
15 年 3 月期	1,638	0.2	64.59	-	5.1	6.7	6.1

(注) 期中平均株式数 16 年 3 月期 24,547,021 株 15 年 3 月期 24,540,727 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配 当 率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
16 年 3 月期	16.00	8.00	8.00	392	43.4	1.2
15 年 3 月期	17.00	8.00	9.00	417	26.3	1.3

### (3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	52,171	33,580	64.4	1,365.69
15 年 3 月期	46,601	32,924	70.7	1,339.50

(注) 期末発行済株式数 16 年 3 月期 24,549,153 株 15 年 3 月期 24,539,779 株  
 期末自己株式数 16 年 3 月期 381,847 株 15 年 3 月期 391,221 株

## 2. 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期 通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
	25,200	750	470	8.00	8.00	16.00
	53,000	2,160	1,350			

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 54 円 99 銭

# 個別財務諸表等

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		増減金額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
<b>流 動 資 産</b>	19,481	37.3	16,757	36.0	2,723
現 金 預 金	2,943		3,521		578
受 取 手 形	524		600		76
売 掛 金	10,262		8,565		1,697
有 価 証 券	1,362		963		398
製 品	442		419		22
原 材 料	256		247		9
仕 掛 品	710		617		92
貯 蔵 品	323		223		100
短 期 貸 付 金	1		-		1
従業員短期貸付金	1		-		1
関係会社短期貸付金	584		-		584
未 収 入 金	986		750		236
繰 延 税 金 資 産	623		602		20
そ の 他	456		254		202
貸 倒 引 当 金	-		9		9
<b>固 定 資 産</b>	32,690	62.7	29,843	64.0	2,846
<b>有形固定資産</b>	21,896	42.0	20,919	44.9	976
建 物	4,314		3,885		428
構 築 物	270		295		25
機 械 装 置	9,839		9,109		730
車 両 運 搬 具	48		53		5
工 具 器 具 備 品	1,048		848		200
土 地	6,106		5,992		113
建 設 仮 勘 定	268		734		465
<b>無形固定資産</b>	146	0.3	121	0.2	25
ソ フ ト ウ ェ ア	106		76		29
電 話 加 入 権	5		5		-
施 設 利 用 権	34		38		4
<b>投資その他の資産</b>	10,647	20.4	8,802	18.9	1,845
投 資 有 価 証 券	2,081		1,504		576
関 係 会 社 株 式	4,523		3,147		1,375
出 資 金	0		0		-
関 係 会 社 出 資 金	2,389		2,185		203
長 期 貸 付 金	15		16		1
従業員長期貸付金	2		6		3
関係会社長期貸付金	17		110		92
長 期 前 払 費 用	16		1		15
繰 延 税 金 資 産	1,328		1,542		213
そ の 他	288		310		21
貸 倒 引 当 金	16		24		7
<b>合 計</b>	<b>52,171</b>	<b>100.0</b>	<b>46,601</b>	<b>100.0</b>	<b>5,569</b>

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 期 (平成 16 年3月 31 日現在)		前 期 (平成 15 年3月 31 日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	10,218	19.6	9,979	21.4	238
支払手形	17		11		6
買掛金	6,041		5,050		990
未払金	850		1,340		490
未払消費税等	98		146		47
未払費用	2,618		2,447		171
未払法人税等	506		849		343
前受金	0		-		0
預り金	51		46		5
設備支払手形	32		87		54
固定負債	8,372	16.0	3,697	7.9	4,674
社債	5,000		-		5,000
退職給付引当金	3,271		3,528		257
役員退職慰労引当金	101		169		68
負債計	18,590	35.6	13,676	29.3	4,913
(資本の部)					
資本金	5,726	11.0	5,726	12.3	-
資本剰余金	6,324	12.1	6,324	13.6	0
資本準備金	6,324		6,324		-
自己株式処分差益	0		-		0
利益剰余金	21,603	41.4	21,115	45.3	488
利益準備金	1,098		1,098		-
特別償却準備金	12		17		4
別途積立金	19,310		18,150		1,160
当期末処分利益	1,182		1,849		666
その他有価証券評価差額金	294	0.6	136	0.3	158
自己株式	368	0.7	377	0.8	9
資本計	33,580	64.4	32,924	70.7	656
合計	52,171	100.0	46,601	100.0	5,569

## (2) 損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 期 (平成 15 年4月1日から 平成 16 年3月31 日まで)		前 期 (平成 14 年4月1日から 平成 15 年3月31 日まで)		増減金額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	51,554	100.0	50,279	100.0	1,275
売 上 原 価	44,398	86.1	41,743	83.0	2,654
売上総利益	7,155	13.9	8,535	17.0	1,379
販売費及び一般管理費	5,775	11.2	5,635	11.2	139
営 業 利 益	1,380	2.7	2,899	5.8	1,519
営 業 外 収 益	539	1.0	396	0.8	142
受 取 利 息	13		13		0
受 取 配 当 金	119		43		75
賃 貸 料	137		134		3
ロイヤルティ収入	56		46		9
投資有価証券売却益	129		14		114
その他の営業外収益	82		143		60
営 業 外 費 用	219	0.4	233	0.5	14
支 払 利 息	18		0		18
社 債 発 行 費	21		-		21
固定資産廃却損	34		45		11
賃貸設備減価償却費	31		37		5
有価証券売却損	0		35		34
その他の営業外費用	112		115		3
経 常 利 益	1,700	3.3	3,062	6.1	1,362
特 別 利 益	1	0.0	2	0.0	0
固定資産売却益	1		2		0
特 別 損 失	16	0.0	123	0.3	106
固定資産除売却損	1		1		0
投資有価証券評価損	14		118		103
その他の投資評価損	-		2		2
貸倒引当金繰入額	-		1		1
税引前当期純利益	1,685	3.3	2,941	5.8	1,256
法人税、住民税及び事業税	638	1.2	1,472	2.9	834
法人税等調整額	88	0.2	169	0.4	257
当 期 純 利 益	959	1.9	1,638	3.3	679
前 期 繰 越 利 益	419		406		12
中 間 配 当 額	196		196		0
当期末処分利益	1,182		1,849		666

### (3) 利益処分案

(単位:円)

摘 要	当 期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	前 期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	増減金額
当 期 未 処 分 利 益	1,182,542,268	1,849,034,563	666,492,295
特別償却準備金取崩額	5,380,935	4,990,383	390,552
合 計	1,187,923,203	1,854,024,946	666,101,743
これを下記のとおり処分いたします。			
株 主 配 当 金	196,393,224 (1株につき8円)	220,858,011 (1株につき9円)	24,464,787
取 締 役 賞 与 金	44,269,000	42,740,000	1,529,000
監 査 役 賞 与 金	9,734,000	10,700,000	966,000
特別償却準備金繰入額	37,107,190	-	37,107,190
別 途 積 立 金	480,000,000	1,160,000,000	680,000,000
次 期 繰 越 利 益	420,419,789	419,726,935	692,854

(注)平成15年11月26日に1株につき8円(総額196,395,056円)の中間配当を実施いたしました。

## 財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的債券 …………… 償却原価法
- (2) 子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券 時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの …… 移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製品・仕掛品 …………… 総平均法による原価法
- (2) 原材料 …………… 総平均法による低価法
- (3) 貯蔵品 …………… 先入先出法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 …… 定率法
- (2) 無形固定資産 …… 定額法

### 4. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支払時に全額費用として処理しております。

### 5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 …… 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。  
(追加情報)  
一般債権についての貸倒引当金の計上基準は、当期から法人税法に定める損金算入限度額（法定繰入率）に代えて貸倒実績率等に基づいて計上しております。この変更に伴う影響額は軽微であります。
- (2) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。  
なお、会計基準変更時差異（620百万円）については、15年による按分額を費用の減額処理しております。  
過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によりそれぞれ発生翌年度から費用処理することにしております。
- (3) 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を残高基準として計上しております。なお、当引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 注記事項

### (貸借対照表関係)

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
	(百万円)	(百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	47,342	44,091
2. 会社の発行する株式の総数	普通株式 48,400 千株	48,400 千株
発行済株式の総数	普通株式 24,931 千株	24,931 千株
自己株式の数	普通株式 381 千株	391 千株
3. 国庫補助金等に係わる資産の取得価額の直接圧縮累計額		
建 物	2	2
機 械 装 置	1	1
土 地	50	50
4. 偶発債務		
当社従業員の銀行借入期末残高に対する保証債務	13	16
5. 商法施行規則第 124 条第 3 号の規定により配当制限を受けている純資産額	294	136

### (損益計算書関係)

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
	(百万円)	(百万円)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額		
荷 造 運 搬 費	815	664
従 業 員 給 料	1,122	1,202
賞 与 手 当	470	515
減 価 償 却 費	161	166
研 究 開 発 費	1,287	1,258
2. 研究開発費の総額		
一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	1,287	1,258

## リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当 期	前 期
	(百万円)	(百万円)
(1)取得価額相当額	702	354
減価償却累計額相当額	179	222
期末残高相当額	522	131
(2)未経過リース料期末残高相当額		
1 年 内	113	64
1 年 超	409	67
合 計	522	131
(3)支払リース料および減価償却費相当額		
支払リース料	89	71
減価償却費相当額	89	71

(4)減価償却費相当額の算定方法：リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

## 有価証券（子会社株式及び関連会社株式）

(1) 当期（平成 16 年 3 月 31 日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区 分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	1,267	1,211	55

(2) 前期（平成 15 年 3 月 31 日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

## 7. 役員の変動

(平成16年6月22日付予定)

新任取締役候補 天野利紀 [現 参与・経営企画部・海外事業企画部付]

末田満 [現 参与・生産管理部長・TPS推進本部事務局長]

新任監査役候補 伊藤英成 [現 非常勤顧問]

退任予定取締役 津田重郎 [現 取締役副社長]

寺田博道 [現 取締役]

### 代表取締役の変更予定

専務取締役 福田孝 [現 専務取締役]

(代表取締役)

### 役付取締役の変更予定

常務取締役 天野利紀 [現 参与・経営企画部・海外事業企画部付]

(注) 新任監査役候補 伊藤英成は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役(非常勤)であります。